

第58期 決算公告

2022年 6月10日

広島県広島市中区上八丁堀4番1号  
 洋伸建設株式会社  
 代表取締役 山本 晴樹

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,300,959	流動負債	2,619,465
現金預金	262,170	工事未払金	1,479,071
受取手形	90,016	未払金	329,323
完成工事未収入金	3,127,853	未払費用	27,860
売掛金	1,854,374	未払法人税等	79,365
販売用不動産	5,047	未成工事受入金	130,257
未成工事支出金	202,565	賞与引当金	48,600
材料貯蔵品	3,206	その他	524,986
関係会社預け金	1,687,000	固定負債	463,495
未収入金	53,207	退職給付引当金	171,922
その他	15,517	長期未払金	290,493
固定資産	685,729	長期預り保証金	1,080
有形固定資産	443,779	負債合計	3,082,960
建物	70,627	純資産の部	
構築物	38,262	株主資本	4,903,727
機械・運搬具	220,455	資本金	66,000
工具器具・備品	7,015	資本剰余金	40,000
土地	107,418	その他資本剰余金	40,000
無形固定資産	18,064	利益剰余金	4,797,727
投資その他の資産	223,885	利益準備金	700
投資有価証券	272	その他利益剰余金	4,797,027
関係会社株式	2,500	別途積立金	657,000
長期前払費用	879	繰越利益剰余金	4,140,027
繰延税金資産	176,698	純資産合計	4,903,727
その他	43,534		
資産合計	7,986,688	負債純資産合計	7,986,687

## 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |               |             |
|---------------|-------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券       |             |
| 市場価格のない株式等    | 移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |         |   |
|---------|---|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法                                     |
| 販売用不動産  | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)   |
| 材料貯蔵品   | 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |        |  |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法によっている。<br>但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。 |
| 無形固定資産 | 定額法によっている。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。  |
- (4) 引当金の計上基準
- |         |   |
|---------|---|
| 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| 賞与引当金   | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。   |
| 工事損失引当金 | 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。  |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末自己都合要支給額を計上している。  |
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 主要な事業である建設事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、目的物の完成及び顧客に引渡す義務を負っている。当該履行義務は、主として工事の進捗に伴い支配を顧客に移転することとなるため、一定の期間にわたり充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。
- 履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

## 2. 当期純損益金額

当期純利益	694,760千円
-------	-----------

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。